

平成27年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

事業名	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(地域担当)	参事官 廣瀬 健司		
会計区分	一般会計			政策・施策名	14 国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析(政策4-施策⑨)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地域経済動向の迅速かつ的確な把握に資すること、②我が国経済財政政策運営上の重要な政策決定に資すること、③統計及び分析結果を広く公表し、政策企画立案者、国民、企業、地方公表団体等の便宜に供し、地域経済に関する理解の普及を助けるとともに、我が国経済財政政策論議への貢献を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「景気ウォッチャー調査」は全国11地域において各地域の経済動向を観察しやすい現場で働く人々を「景気ウォッチャー」に委嘱し、各地域の景況感等に関する回答結果を毎月集計、とりまとめ公表している。「地域経済動向調査」は全国11地域の経済動向について調査・分析した結果を四半期に1度とりまとめ公表している。「地域別産業別経済動向分析」では、地域経済を総合的に分析しつつ、毎年特定のテーマについて分析を行っている。「地域経済の迅速かつ総合的把握に関する調査」は、都道府県別・地域別の経済データを活用した「地域別経済動向総合指標」の試算値を作成し、指標の妥当性について検討している。また、地域における景気動向をより詳細に把握するために必要なデータ収集を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	122.5	121.5	126.2	141.2	183.8	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	122.5	121.5	126.2	141.2	183.8		
執行額	116	114.5	118.5					
執行率(%)	95%	94%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	「景気ウォッチャー調査」ホームページアクセス件数対前年度並以上	「景気ウォッチャー調査」ホームページアクセス件数	成果実績	件	53,606	52,985	63,502	
			目標値	件	70,906	53,606	52,985	63,502
			達成度	%	75.6%	98.8%	119.8%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	「地域経済動向」ホームページアクセス件数対前年度並以上	アクセス件数	成果実績	件	18,245	11,485	11,999	
			目標値	件	13,117	18,245	11,485	11,999
			達成度	%	139.1%	62.9%	104.5%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	「地域の経済」ホームページアクセス件数対前年度並以上	アクセス件数	成果実績	件	1,856	1,513	1,201	
			目標値	件	2,015	1,856	1,513	1,201
			達成度	%	92.1%	81.5%	79.4%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	毎月、主要全国紙5紙への関連記事掲載	掲載記事数	成果実績	紙	4	5	5	
			目標値	紙	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度 <sup>○</sup>	27年度活動見込
	景気ウォッチャー調査の公表(月1回)	活動実績		回	12	12	12
当初見込み			回	12	12	12	12
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	地域経済動向(年4回)	活動実績		回	4	4	4
当初見込み			回	4	4	4	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	地域の経済の公表(年1回)	活動実績		回	1	1	1
当初見込み			回	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X/Y X:景気ウォッチャーの公表に必要な経費 Y:月数	単位当たりコスト	千円/月	8,789	8,752	9,076	9,742
		計算式	/	105,462千円 /12月	105,026千円 /12月	108,914千円 /12月	113,660千円 /12月

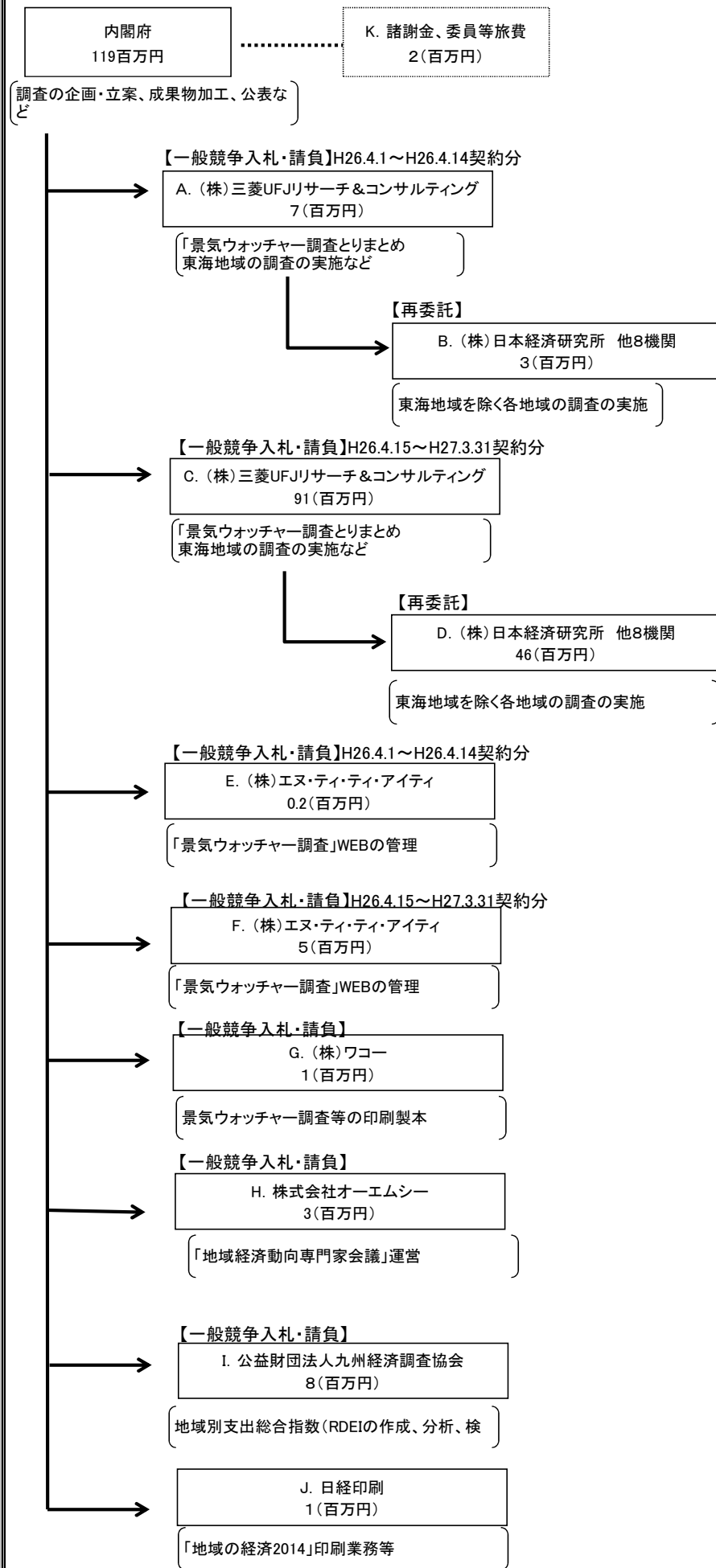
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	非常勤職員手当	0	2.1	新しい日本のための優先課題推進枠 19
	諸謝金	0.3	0.3	
	職員旅費	1.8	2.6	
	委員等旅費	0.9	1.4	
	景気動向調査費	138.3	177.4	
	計	141.2	183.8	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、地域経済の動向にかかる分析を行うことは不可欠。また、景気ウォッチャー調査や地域経済動向、地域の経済などでは、経済専門家や市場関係者を中心に広く国民からニーズの高い分析を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自らが日本国内の各地域の経済動向等を的確に把握することが不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ機動的な経済財政運営を行うために、地域経済動向の分析は必要不可欠であり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷業務や請負調査は一般競争入札によりもっとも廉価な業者に発注するなど、経費削減を実現している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査を行うにあたって必要最低限の経費であり妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託については、必要最低限かつより効率的なものに限定しており、合理的である。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各調査分析等の内容に則して、適切に費用を計上している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本レビューシートP1に記載の通り、成果目標を設定し、一部を除き着実に当該目標を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本レビューシートP1に記載の通り、成果目標を設定し、一部を除き着実に当該目標を達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、HPへの掲載や月例経済報告や地域の経済等への活用等によって広く国民に周知され、活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地域の経済のHPアクセス数を除き、HPアクセス数、活用状況、公表日程は達成している状況であり、特に景気ウォッチャー調査については、新聞やニュースで取り上げられる機会が増えており、事業の目標は達成できているものと考えます。					
	改善の方向性	引き続き施策の周知に努めるとともに、今後も一般競争入札を行うことにより、一層の経費削減、効率化を図る。また、国庫債務負担行為を活用した、複数年度契約の実施などの取組を継続する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	今後とも、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。						
<b>備考</b>							
内閣府「景気ウォッチャー調査」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html</a> 内閣府「地域経済動向」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/chiiki.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/chiiki.html</a> 内閣府「地域の経済」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chiiki">http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chiiki</a>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	37	平成23年度	38	平成24年度	43		
平成25年度	23	平成26年度	25				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

A.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E. エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	日本経済研究所(株)他8機関・東海地域を除く各地域の実施	3.5	固定費	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	0.2
調査費	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	3.1	非固定費	フリーダイヤル料金	0
計		6.6	計		0.2
B.(株)日本経済研究所			F. エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	関東地域の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用など)	0.9	固定費	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	4.3
			非固定費	フリーダイヤル料金	0.8
計		0.9	計		5.1
C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.(株)ワコー		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、定性分析、セミナー開催、調査とりまとめなど)	45.5	印刷製本費	景気ウォッチャー調査の印刷製本	1.1
外部委託	日本経済研究所(株)他8機関・東海地域を除く各地域の実施	45.5			
計		91	計		1.1
D.(株)日本経済研究所			H.株式会社オーエムシー		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	関東地域の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用など)	11.5	調査費	地域経済動向専門家会議の運営	2.7
計		11.5	計		2.7

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	7	1	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本経済研究所	景気ウォッチャー調査 関東地域の実施	0.9	再委託	-
2	りそな総合研究所株式会社	景気ウォッチャー調査 近畿地域の実施	0.6	"	-
3	財団法人九州経済調査協会	景気ウォッチャー調査 九州地域の実施	0.4	"	-
4	財団法人東北開発研究センター	景気ウォッチャー調査 東北地域の実施	0.4	"	-
5	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	景気ウォッチャー調査 北海道地域の実施	0.3	"	-
6	財団法人北陸経済研究所	景気ウォッチャー調査 北陸地域の実施	0.3	"	-
7	四国経済連合会	景気ウォッチャー調査 四国地域の実施	0.2	"	-
8	社団法人中国地方総合研究センター	景気ウォッチャー調査 中国地域の実施	0.2	"	-
9	財団法人南西地域産業活性化センター	景気ウォッチャー調査 沖縄地域の実施	0.1	"	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、定性分析、セミナー開催、調査とりまとめなど)	91	1	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本経済研究所	景気ウォッチャー調査 関東地域の実施	11.5	再委託	-
2	りそな総合研究所株式会社	景気ウォッチャー調査 近畿地域の実施	7.8	"	-
3	財団法人九州経済調査協会	景気ウォッチャー調査 九州地域の実施	5.8	"	-
4	財団法人東北開発研究センター	景気ウォッチャー調査 東北地域の実施	4.7	"	-
5	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	景気ウォッチャー調査 北海道地域の実施	4.4	"	-
6	財団法人北陸経済研究所	景気ウォッチャー調査 北陸地域の実施	3.4	"	-
7	四国経済連合会	景気ウォッチャー調査 四国地域の実施	3.1	"	-
8	社団法人中国地方総合研究センター	景気ウォッチャー調査 中国地域の実施	3	"	-
9	財団法人南西地域産業活性化センター	景気ウォッチャー調査 沖縄地域の実施	1.8	"	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	0.2	1	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	5.1	1	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワコー	景気ウォッチャー調査等の印刷製本	1.1		

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	「地域経済動向専門家会議」運営	2.7	8	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I. 公益財団法人九州経済調査協会			M.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	地域別支出総合指数(RDEI)の作成、分析、 検証業務	8.2			
計		8.2	計		0
J.日経印刷			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	「地域の経済2014」の印刷製本・デジタル化 作業	1.3			
計		1.3	計		0
K.個人A			O.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
職員旅費	地域経済動向専門家会議出席旅費	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人九州経済調査協会	地域別支出総合指数(RDEI)の作成・分析・検証業務	8.2	-	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷	「地域の経済2014」印刷業務等	1.3	-	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
2	個人A	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
3	個人B	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
4	個人C	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
5	個人D	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
6	個人E	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
7	個人F	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
8	個人G	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
9	個人H	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
10	個人I	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-